

令和2年度

新宮市一般会計及び特別会計
決算審査意見書

新宮市監査委員

目 次

【1】 審査の対象	1
【2】 審査の期間	1
【3】 審査の方法	1
【4】 審査の結果	1
【5】 審査の概要	1
1. 総説	2～4
2. 一般会計	5
(1) 概況	5
(2) 歳入について	5～15
(3) 歳出について	16～23
3. 特別会計	24
(1) 決算収支状況	24
(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	24～26
(3) 国民健康保険特別会計（直診勘定）	26～27
(4) 後期高齢者医療特別会計	27～28
(5) 介護保険特別会計	28～30
(6) と畜場特別会計	30
(7) 駐車場事業特別会計	31
(8) 住宅資金貸付事業特別会計	32
(9) 蜂伏団地共同汚水処理施設事業特別会計	33
(10) 土地取得特別会計	34
4. 財産に関する調書	35～37
むすび	38～40
資 料	41～59

凡 例

1. 金額は、原則として円単位で表示した。
2. 比率(%)は、小数点以下第3位を四捨五入の上表示した。
そのため、構成比については、合計数値が一致しない場合がある。
3. 単位未満の数値は、0又は0.0と表示した。

令和2年度新宮市一般会計及び特別会計決算審査意見書

【1】審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計

令和2年度	新宮市	一 般 会 計	歳入歳出決算
〃	〃	国民健康保険特別会計(事業・直営診療施設勘定)	〃
〃	〃	後期高齢者医療特別会計	〃
〃	〃	介護保険特別会計	〃
〃	〃	と畜場特別会計	〃
〃	〃	駐車場事業特別会計	〃
〃	〃	住宅資金貸付事業特別会計	〃
〃	〃	蜂伏団地共同汚水処理施設事業特別会計	〃
〃	〃	土地取得特別会計	〃

各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、及び一般会計に係る財産に関する調書

【2】審査の期間

令和3年7月6日から令和3年8月19日まで

【3】審査の方法

各会計歳入歳出決算、その他政令で定められた書類について、関係諸帳簿、証書類と照合し、計数の正確性、予算の執行状況の適否等について審査した。

【4】審査の結果

審査の対象となった決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、予算執行についてもおおむね適正であった。また、各会計の収支差引額、基金の額について、預金証書等により現金の保管状況を確認したところ正確であり、本年度の決算を適正に表示しているものと認められた。

【5】審査の概要

別頁のとおりである。

1. 総説

(1) 決算規模

総計（一般会計＋特別会計）決算状況

（単位：円、％）

区 分		決 算 額				対前年度比較	
		令和2年度	構成比率	令和元年度	構成比率	増 減	率
歳 入	一般会計	23,287,824,714	72.75	17,444,429,846	66.47	5,843,394,868	33.50
	特別会計	8,723,181,256	27.25	8,799,329,164	33.53	△76,147,908	△0.87
	総 計	32,011,005,970	100.00	26,243,759,010	100.00	5,767,246,960	21.98
歳 出	一般会計	21,883,875,649	72.08	16,590,942,809	65.96	5,292,932,840	31.90
	特別会計	8,477,039,223	27.92	8,561,746,745	34.04	△84,707,522	△0.99
	総 計	30,360,914,872	100.00	25,152,689,554	100.00	5,208,225,318	20.71
差引残額	一般会計	1,403,949,065		853,487,037		550,462,028	64.50
	特別会計	246,142,033		237,582,419		8,559,614	3.60
	総 計	1,650,091,098		1,091,069,456		559,021,642	51.24

令和2年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入320億1,100万5,970円、歳出303億6,091万4,872円、差引残額16億5,009万1,098円の形式収支となっている。

決算規模を前年度と比較すると、歳入において、57億6,724万6,960円（21.98％）の増加、歳出において52億822万5,318円（20.71％）の増加となっている。

(2) 財政収支の状況

一般会計と特別会計との間の繰入金、繰出金の重複額16億439万1,788円を控除した単年度の純計決算額は次表のとおりで、前年度と比較すると、歳入で56億8,119万1,124円（22.98％）の増加、歳出で51億2,216万9,482円（21.67％）増加し、差引純計は、16億5,009万1,098円で、前年度比5億5,902万1,642円（51.24％）の増加となっている。

単年度純計決算状況

（単位：円、％）

区 分		決 算 額				対前年度比較	
		令和2年度	構成比率	令和元年度	構成比率	増 減 額	増 減 率
歳 入	一般会計	23,252,608,471	76.47	17,399,711,687	70.37	5,852,896,784	33.64
	特別会計	7,154,005,711	23.53	7,325,711,371	29.63	△171,705,660	△2.34
	総 計	30,406,614,182	100.00	24,725,423,058	100.00	5,681,191,124	22.98
歳 出	一般会計	20,314,700,104	70.64	15,117,325,016	63.96	5,197,375,088	34.38
	特別会計	8,441,822,980	29.36	8,517,028,586	36.04	△75,205,606	△0.88
	総 計	28,756,523,084	100.00	23,634,353,602	100.00	5,122,169,482	21.67
差引純計	一般会計	2,937,908,367		2,282,386,671		655,521,696	28.72
	特別会計	△1,287,817,269		△1,191,317,215		△96,500,054	△8.10
	総 計	1,650,091,098		1,091,069,456		559,021,642	51.24

(3) 財政指数の状況

普通会計における財政指数の状況は、次表のとおりである。

普通会計財政指数

区分	2年度	元年度	30年度	説明
財政力指数	0.368	0.364	0.365	財政力を判断する指標で、1に近く、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。
実質収支比率	14.85%	9.04%	7.95%	実質収支の水準を表す指標で、3～5%程度が望ましい。
経常収支比率	97.1%	98.4%	100.0%	財政構造の弾力性を判断する比率で、おおむね70～80%が標準とされ、それ以下が通常望ましい。
公債費比率	8.5%	8.8%	9.6%	10%以内であれば、財政の弾力性を阻害することはないとされている。
起債制限比率	8.3%	9.2%	10.8%	14%以上になると、特に地方債の借入に注意する必要があるとされ、20%以上で、起債の許可が一部制限される。
公債費負担比率	17.8%	19.7%	19.9%	財政運営上15%を超えると警戒が必要であり、20%を超えると危険であるとされている。
義務的経費比率	39.3%	49.5%	52.9%	$\frac{\text{義務的経費（人件費＋扶助費＋公債費）}}{\text{歳出総額}} \times 100$
実質公債費比率	13.5%	14.5%	15.7%	18%以上は、地方債の発行に許可が必要となり、25%以上は一部の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上は災害関係を除く一般公共事業債などの補助事業に関する起債も制限される

(注)

1. 新宮市の普通会計とは、一般会計に住宅資金貸付事業、蜂伏団地共同汚水処理施設事業、土地取得の各特別会計の一部を加えたものである。
2. 財政力指数 $= \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (3\text{カ年平均値})$
3. 実質収支比率 $= \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額含む）}} \times 100$
4. 経常収支比率 $= \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額＋減税補てん債＋臨時財政対策債}} \times 100$
5. 公債費比率 $= \frac{\text{公債償還の一般財源(A)－災害復旧等にかかる基準財政需要額(B)}}{\text{標準財政規模(C)＋臨時財政対策債発行可能額(D)－災害復旧等にかかる基準財政需要額(B)}} \times 100$
6. 起債制限比率 $= \frac{\text{(A)＋(B)－事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費}}{\text{(C)＋(D)－(B)－事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費}} \times 100 \quad (3\text{カ年平均値})$

$$7. \text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

$$8. \text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{地方債の元利償還金に準ずるもの}) - ((E) + (F))}{(C) + (D) - (F)} \times 100$$

(E) 元利償還金または準元利償還金に充てられる特定財源

(F) 地方債に係る元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財源需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額

(4) 性質別決算状況

普通会計における歳出決算額を性質別に分類すると、次表のとおりである。

普通会計性質別決算状況

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		支出済額 (A)	構成 比率	支出済額 (B)	構成 比率	増 減 額 (C) (A-B)	率 (C/B)
1	人 件 費 (a)	2,731,595	12.48	2,483,907	14.95	247,688	9.97
2	物 件 費	2,297,115	10.50	2,564,144	15.43	△267,029	△10.41
3	維 持 補 修 費	107,401	0.49	124,914	0.75	△17,513	△14.02
4	扶 助 費	3,497,501	15.98	3,386,571	20.38	110,930	3.28
5	補 助 費 等	5,159,951	23.58	1,742,108	10.49	3,417,843	196.19
6	公 債 費	2,379,222	10.87	2,357,694	14.19	21,528	0.91
7	積 立 金	1,007,278	4.60	431,644	2.60	575,634	133.36
8	貸 付 金	3,000	0.01	3,000	0.02	0	0.00
9	繰 出 金	1,609,546	7.36	1,517,876	9.14	91,670	6.04
小 計		18,792,609	85.89	14,611,858	87.95	4,180,751	28.61
10 投資的 経費	うち人件費 (b)	179,440	0.82	90,920	0.55	88,520	97.36
	普通建設事業費	2,995,961	13.69	1,849,954	11.13	1,146,007	61.95
	うち単独事業費	759,911	3.47	536,798	3.23	223,113	41.56
	災害復旧事業費	91,811	0.42	152,640	0.92	△60,829	△39.85
小 計		3,087,772	14.11	2,002,594	12.05	1,085,178	54.19
歳 出	うち人件費(a) + (b)	2,911,035	13.30	2,574,827	15.50	336,208	13.06
	合 計	21,880,381	100.00	16,614,452	100.00	5,265,929	31.69

2. 一般会計

(1) 概況

予 算 現 額	263 億 2,619 万 8,000 円
歳 入 総 額	232 億 8,782 万 4,714 円
歳 出 総 額	218 億 8,387 万 5,649 円
歳入歳出差引残額（形式収支）	14 億 394 万 9,065 円

歳入総額 232 億 8,782 万 4,714 円から歳出総額 218 億 8,387 万 5,649 円を差引いた 14 億 394 万 9,065 円が翌年度へ繰越されている。

年度別決算状況（一般会計）

（単位：円、％）

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引残額
	金 額	対前年度 増減額	増減率	金 額	対前年度 増減額	増減率	
令和 2 年度	23,287,824,714	5,843,394,868	33.50	21,883,875,649	5,292,932,840	31.90	1,403,949,065
令和元年度	17,444,429,846	△451,519,687	△2.52	16,590,942,809	△586,302,395	△3.41	853,487,037
平成 30 年度	17,895,949,533	877,503,165	5.16	17,177,245,204	914,212,514	5.62	718,704,329

最近 3 か年の一般会計における決算額は上表のとおりで、前年度に比べ、歳入で 58 億 4,339 万 4,868 円（33.50％）、歳出で 52 億 9,293 万 2,840 円（31.90％）それぞれ増額となっている。

(2) 歳入について

ア 概況

歳 入 決 算 状 況

（単位：円、％、ポイント）

区 分	令和 2 年度	令和元年度	前年度比較	
			増減	増減率
予算現額 (A)	26,326,198,000	19,474,296,000	6,851,902,000	35.18
調定額 (B)	23,649,005,417	17,795,139,857	5,853,865,560	32.90
収入済額 (C)	23,287,824,714	17,444,429,846	5,843,394,868	33.50
不納欠損額	9,321,284	9,137,701	183,583	2.01
収入未済額	351,859,419	341,572,310	10,287,109	3.01
予算執行率 (C/A)	88.46	89.58	△1.12	
収納率 (C/B)	98.47	98.03	0.44	

予算現額 263 億 2,619 万 8 千円に対し、調定額は 236 億 4,900 万 5,417 円、収入済額は 232 億 8,782 万 4,714 円（予算執行率 88.46％、収納率 98.47％）である。不納欠損額は、前年度に比べ 18 万 3,583 円（2.01％）増の 932 万 1,284 円、収入未済額は、前年度に比べ 1,028 万 7,109 円（3.01％）増の 3 億 5,185 万 9,419 円となっている。

なお、款別歳入決算状況は次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 款	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	率
市 税	3,178,439,660	13.65	3,134,488,833	17.97	43,950,827	1.40
地方譲与税	148,278,555	0.64	120,267,452	0.69	28,011,103	23.29
利子割交付金	4,223,000	0.02	4,414,000	0.03	△191,000	△4.33
配当割交付金	16,440,000	0.07	20,387,000	0.12	△3,947,000	△19.36
株式等譲渡所得割交付金	18,528,000	0.08	10,623,000	0.06	7,905,000	74.41
法人事業税金交付金	16,405,000	0.07	—	—	16,405,000	皆増
地方消費税交付金	654,784,000	2.81	544,634,000	3.12	110,150,000	20.22
自動車取得税交付金	—	—	14,781,649	0.08	△14,781,649	皆減
環境性能割交付金	8,067,000	0.03	4,064,000	0.02	4,003,000	98.50
地方特例交付金	20,172,000	0.09	56,334,000	0.32	△36,162,000	△64.19
地方交付税	6,373,862,000	27.37	6,318,216,000	36.22	55,646,000	0.88
交通安全対策特別交付金	2,843,000	0.01	2,852,000	0.02	△9,000	△0.32
分担金及び負担金	47,979,914	0.21	94,750,248	0.54	△46,770,334	△49.36
使用料及び手数料	226,327,385	0.97	243,888,115	1.40	△17,560,730	△7.20
国庫支出金	6,827,655,383	29.32	2,348,272,056	13.46	4,479,383,327	190.75
県支出金	1,677,143,768	7.20	1,293,228,930	7.41	383,914,838	29.69
財産収入	88,225,241	0.38	89,694,670	0.51	△1,469,429	△1.64
寄附金	81,125,973	0.35	14,289,628	0.08	66,836,345	467.73
繰入金	316,066,243	1.36	471,018,159	2.70	△154,951,916	△32.90
繰越金	853,487,037	3.66	718,704,329	4.12	134,782,708	18.75
諸収入	682,771,555	2.93	332,621,777	1.91	350,149,778	105.27
市 債	2,045,000,000	8.78	1,606,900,000	9.21	438,100,000	27.26
計	23,287,824,714	100.00	17,444,429,846	100.00	5,843,394,868	33.50

款別の収入済額の主なものは、国庫支出金 68 億 2,765 万 5,383 円、地方交付税 63 億 7,386 万 2 千円、市税 31 億 7,843 万 9,660 円、市債 20 億 4,500 万円、県支出金 16 億 7,714 万 3,768 円で、全体の 86.32%を占めている。前年度と比較すると、全体で 33.50%、58 億 4,339 万 4,868 円と大幅に増加しており、その内、国庫支出金が 190.75%、44 億 7,938 万 3,327 増加しており、増加額の 76.66%を占めている。

イ 決算額の財源別構成

収入済額 232 億 8,782 万 4,714 円のうち、市税、繰越金等の自主財源は 54 億 7,442 万 3,008 円である。また、地方交付税、国庫支出金等の依存財源は 178 億 1,340 万 1,706 円である。この結果、自主財源が収入済額に占める割合は 23.51%となっており、その割合は、前年度より 5.72 ポイント減少している。

自主財源・依存財源調（一般会計）

（単位：円、%）

区 分	令和 2 年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
自 主 財 源	5,474,423,008	23.51	5,099,455,759	29.23	374,967,249	7.35
依 存 財 源	17,813,401,706	76.49	12,344,974,087	70.77	5,468,427,619	44.30
計	23,287,824,714	100.00	17,444,429,846	100.00	5,843,394,868	33.50

ウ 款別決算状況

第 1 款 市 税

（単位：円、%）

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 執 行 率 (C/A)	徴 収 率 (C/B)
市 民 税		1,281,395,000	1,415,778,392	1,364,602,798	5,626,305	45,549,289	106.49	96.39
内 訳	個 人	1,063,605,000	1,177,799,823	1,138,960,298	5,207,305	33,632,220	107.08	96.70
	法 人	217,790,000	237,978,569	225,642,500	419,000	11,917,069	103.61	94.82
固 定 資 産 税		1,378,309,000	1,678,726,467	1,495,649,993	3,280,829	179,795,645	108.51	89.09
内 訳	固 定 資 産 税	1,361,983,000	1,662,400,467	1,479,323,993	3,280,829	179,795,645	108.62	88.99
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	16,326,000	16,326,000	16,326,000	0	0	100.00	100.00
軽 自 動 車 税		90,467,000	105,027,057	100,257,678	414,150	4,355,229	110.82	95.46
内 訳	環 境 性 能 割	4,897,000	4,200,100	4,200,100	0	0	85.77	100.00
	種 別 割	85,570,000	100,826,957	96,057,578	414,150	4,355,229	112.26	95.27
市 た ば こ 税		213,602,000	214,403,066	214,403,066	0	0	100.38	100.00
入 湯 税		5,055,000	3,526,125	3,526,125	0	0	69.76	100.00
計		2,968,828,000	3,417,461,107	3,178,439,660	9,321,284	229,700,163	107.06	93.01
令和元年度		2,959,431,000	3,362,783,270	3,134,488,833	8,877,701	219,416,736	105.92	93.21
比較	増減	9,397,000	54,677,837	43,950,827	443,583	10,283,427	1.14	△0.20
	増減率	0.32	1.63	1.40	5.00	4.69		

市税の収入済額は 31 億 7,843 万 9,660 円で、徴収率は 93.01%である。

市税収入を税目別にみた主なものは、固定資産税 14 億 9,564 万 9,993 円、市民税（個人）11 億 3,896 万 298 円、市民税（法人）2 億 2,564 万 2,500 円、市たばこ税 2 億 1,440 万 3,066 円である。

収入未済額は 2 億 2,970 万 163 円で、その内訳は、固定資産税 1 億 7,979 万 5,645 円、市民税（個人）3,363 万 2,220 円、市民税（法人）1,191 万 7,069 円、軽自動車税 435 万 5,229 円である。

市 税 収 入 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区 分		令和2年度			令和元年度			対前年度比較		
		収入済額(A)	構成比率	徴収率	収入済額(B)	構成比率	徴収率	増減額(C) (A-B)	増減率(C/B)	徴収率比較
市 民 税		1,364,602,798	42.93	96.39	1,364,151,146	43.52	96.67	451,652	0.03	△0.28
内 訳	個 人	1,138,960,298	35.83	96.70	1,121,457,415	35.78	96.42	17,502,883	1.56	0.28
	法 人	225,642,500	7.10	94.82	242,693,731	7.74	97.88	△17,051,231	△7.03	△3.06
固 定 資 産 税		1,495,649,993	47.06	89.09	1,454,161,094	46.39	89.19	41,488,899	2.85	△0.10
内 訳	固 定 資 産 税	1,479,323,993	46.54	88.99	1,437,488,494	45.86	89.08	41,835,499	2.91	△0.09
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	16,326,000	0.51	100.00	16,672,600	0.53	100.00	△346,600	△2.08	0.00
軽 自 動 車 税		100,257,678	3.15	95.46	95,571,087	3.05	94.90	4,686,591	4.90	0.56
内 訳	環 境 性 能 割	4,200,100	0.13	100.00	922,600	0.03	100.00	3,277,500	355.25	0.00
	種 別 割	96,057,578	3.02	95.27	—	—	—	96,057,578	皆増	皆増
	軽 自 動 車 税	—	—	—	94,648,487	3.02	94.86	△94,648,487	皆減	皆減
市 た ば こ 税		214,403,066	6.75	100.00	215,356,781	6.87	100.00	△953,715	△0.44	0.00
入 湯 税		3,526,125	0.11	100.00	5,248,725	0.17	100.00	△1,722,600	△32.82	0.00
計		3,178,439,660	100.00	93.01	3,134,488,833	100.00	93.21	43,950,827	1.40	△0.20

市税収入状況を前年度と比較すると、市税全体で4,395万827円(1.40%)増加している。増加した主なものは、固定資産税で4,148万8,899円(2.85%)、軽自動車税で468万6,591円(4.90%)の増加となっている。

市 税 不 納 欠 損 処 分 の 状 況

(単位：件、円)

区 分		消滅時効		執行停止		合 計		令和元年度		平成30年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税		53	859,025	116	4,767,280	169	5,626,305	246	3,028,253	492	6,822,985
内 訳	個 人	46	570,025	115	4,637,280	161	5,207,305	241	2,710,753	486	6,406,385
	法 人	7	289,000	1	130,000	8	419,000	5	317,500	6	416,600
固 定 資 産 税		248	1,731,772	106	1,549,057	354	3,280,829	515	5,055,998	453	6,239,500
軽 自 動 車 税		29	144,600	50	269,550	79	414,150	228	793,450	290	1,255,299
計		330	2,735,397	272	6,585,887	602	9,321,284	989	8,877,701	1,235	14,317,784

市税の不納欠損処分の状況は、前年度に比べ件数は387件(39.13%)減少の602件であったが、金額は44万3,583円(5.00%)増加し932万1,284円となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和元年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
地方揮発油譲与税		23,000,000	22,294,000	22,294,000	22,775,000	△481,000	△2.11
自動車重量譲与税		64,000,000	64,869,000	64,869,000	65,593,000	△724,000	△1.10
森林環境譲与税		55,518,000	55,522,000	55,522,000	26,127,000	29,395,000	112.51
特別とん譲与税		6,000,000	5,593,555	5,593,555	5,772,444	△178,889	△3.10
地方道路譲与税		—	—	—	8	△8	皆減
計		148,518,000	148,278,555	148,278,555	120,267,452	28,011,103	23.29

地方譲与税の収入済額は1億4,827万8,555円で、前年度と比較すると2,801万1,103円(23.29%)増加している。増加の主なものには森林環境譲与税で、2,939万5千円(112.51%)の増加である。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和元年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
利子割交付金		6,000,000	4,223,000	4,223,000	4,414,000	△191,000	△4.33

利子割交付金の収入済額は422万3千円で、前年度と比較すると19万1千円(4.33%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和元年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
配当割交付金		17,000,000	16,440,000	16,440,000	20,387,000	△3,947,000	△19.36

配当割交付金の収入済額は1,644万円で、前年度と比較すると394万7千円(19.36%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和元年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
株式等譲渡所得割交付金		14,000,000	18,528,000	18,528,000	10,623,000	7,905,000	74.41

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は1,852万8千円で、前年度と比較すると790万5千円(74.41%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和元年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
法人事業税交付金		16,000,000	16,405,000	16,405,000	—	16,405,000	皆増

法人事業税交付金の収入済額は1,640万5千円で、今年度からの交付となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和元年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
地方消費税交付金		660,000,000	654,784,000	654,784,000	544,634,000	110,150,000	20.22

地方消費税交付金の収入済額は6億5,478万4千円で、前年度と比較すると1億1,015万円(20.22%)増加している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和元年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
自動車取得税交付金		—	—	—	14,781,649	△14,781,649	皆減

自動車取得税については令和元年9月末に廃止され、令和元年10月からは環境性能割が導入されている。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和元年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
環境性能割交付金		10,800,000	8,067,000	8,067,000	4,064,000	4,003,000	98.50

環境性能割交付金は、平成31年度税制改正に伴い創設され、県が自動車税環境性能割の収入額から一定の割合で交付額を算出して市町村に交付するもので、今年度の収入済額は806万7千円となり、前年度と比較すると400万3千円(98.50%)増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和元年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
地方特例交付金		20,172,000	20,172,000	20,172,000	56,334,000	△36,162,000	△64.19

地方特例交付金の収入済額は2,017万2千円で、前年度と比較すると3,616万2千円(64.19%)減少している。これは、子ども・子育て支援臨時交付金(元年度交付額3,964万3千円)の減(皆減)によるものである。

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和元年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
地方交付税		6,230,675,000	6,373,862,000	6,373,862,000	6,318,216,000	55,646,000	0.88

地方交付税の収入済額は63億7,386万2千円で、前年度と比較すると5,564万6千円(0.88%)増加している。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和元年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
交通安全対策特別交付金		3,000,000	2,843,000	2,843,000	2,852,000	△9,000	△0.32

交通安全対策特別交付金の収入済額は 284 万 3 千円で、前年度と比較すると 9 千円 (0.32%) 減少している。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	令和元年度 収入済額	対前年度比較	
								増減額	率
負担金		68,017,000	53,964,084	47,979,914	0	5,984,170	94,401,648	△46,421,734	△49.17
分担金		—	—	—	—	—	348,600	△348,600	皆減
計		68,017,000	53,964,084	47,979,914	0	5,984,170	94,750,248	△46,770,334	△49.36

分担金及び負担金の収入済額は 4,797 万 9,914 円で、前年度と比較すると 4,677 万 334 円 (49.36%) 減少している。なお、分担金収入については、今年度はなかった。

また、収入未済額は 598 万 4,170 円で、保育所利用者負担金である。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	令和元年度 収入済額	対前年度比較	
								増減額	率
使用料		159,368,000	246,056,641	151,032,266	0	95,024,375	163,017,279	△11,985,013	△7.35
手数料		79,797,000	79,263,099	75,295,119	0	3,967,980	80,870,836	△5,575,717	△6.89
計		239,165,000	325,319,740	226,327,385	0	98,992,355	243,888,115	△17,560,730	△7.20

使用料及び手数料の収入済額は 2 億 2,632 万 7,385 円で、前年度と比較すると 1,756 万 730 円 (7.20%) 減少している。

内訳を見てみると、使用料の収入済額は 1 億 5,103 万 2,266 円で、前年度比較 1,198 万 5,013 円 (7.35%) 減少している。減少の主なものは、教育使用料の 647 万 3,433 円 (31.79%)、土木使用料の 387 万 9,085 円 (4.02%) である。また、手数料の収入済額は 7,529 万 5,119 円で、前年度比較 557 万 5,717 円 (6.89%) 減少している。減少の主なものは、衛生手数料の 483 万 1,798 円 (7.64%)、総務手数料の 113 万 3,519 円 (7.15%) である。

収入未済額は前年度に比べ 103 万 6,124 円 (1.06%) 増加し、9,899 万 2,355 円となっている。その主なものは、住宅使用料 9,444 万 8,320 円である。なお、今年度は清掃手数料の現年度分で 380 万 9,850 円 (皆増) の収入未済額が発生しているが、令和 3 年 6 月末までに全額収納されたとの報告を受けた。

市営住宅使用料の収納状況は次表のとおりで、今年度の収入済額は 7,601 万 7,200 円で、収入未済額は 9,444 万 8,320 円である。収入未済額は前年度と比較して 294 万 2,900 円の減少となっている。

市営住宅使用料収納状況

(単位：円、件、%、ポイント)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額		収入未済額	徴収率
				件数	金 額		
令和2年度	現年度分	73,074,300	71,302,800	0	0	1,771,500	97.58
	滞納繰越分	97,391,220	4,714,400	0	0	92,676,820	4.84
	計	170,465,520	76,017,200	0	0	94,448,320	44.59
令和元年度	現年度分	78,360,100	76,539,100	0	0	1,821,000	97.68
	滞納繰越分	99,882,520	4,312,300	0	0	95,570,220	4.32
	計	178,242,620	80,851,400	0	0	97,391,220	45.36
対前年度増減	現年度分	△5,285,800	△5,236,300	—	—	△49,500	△0.10
	滞納繰越分	△2,491,300	402,100	—	—	△2,893,400	0.52
	計	△7,777,100	△4,834,200	—	—	△2,942,900	△0.77

第14款 国庫支出金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	令和元年度収入済額	対前年度比較	
								増減額	率
国庫負担金		1,952,229,000	1,919,029,976	1,919,029,976	0	0	1,848,349,538	70,680,438	3.82
国庫補助金		6,142,301,000	4,891,388,381	4,891,388,381	0	0	485,044,062	4,406,344,319	908.44
委託金		17,316,000	17,237,026	17,237,026	0	0	14,878,456	2,358,570	15.85
計		8,111,846,000	6,827,655,383	6,827,655,383	0	0	2,348,272,056	4,479,383,327	190.75

国庫支出金の収入済額は68億2,765万5,383円で、前年度と比べると44億7,938万3,327円(190.75%)増加している。

内訳を見てみると、国庫負担金の収入済額は19億1,902万9,976円で、前年度と比較すると7,068万438円(3.82%)増加している。増加の主なものは、民生費国庫負担金の9,387万7,335円(5.33%)で、一方、災害復旧費国庫負担金で2,319万6,897円(26.35%)減少している。また、国庫補助金の収入済額は48億9,138万8,381円で、前年度と比較すると44億634万4,319円(908.44%)増加している。増加の主なものは、総務費国庫補助金の42億3,161万8,389円(1,852.05%)、民生費国庫補助金の1億2,014万2,800円(187.37%)である。なお、委託金の収入済額は1,723万7,026円で、前年度と比較すると235万8,570円(15.85%)の増加となっている。

第15款 県支出金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	令和元年度収入済額	対前年度比較	
								増減額	率
県負担金		747,270,000	758,711,903	758,711,903	0	0	724,563,538	34,148,365	4.71
県補助金		918,662,000	860,119,937	860,119,937	0	0	504,757,458	355,362,479	70.40
委託金		61,508,000	58,311,928	58,311,928	0	0	63,907,934	△5,596,006	△8.76
計		1,727,440,000	1,677,143,768	1,677,143,768	0	0	1,293,228,930	383,914,838	29.69

県支出金の収入済額は16億7,714万3,768円で、前年度と比較すると3億8,391万4,838円(29.69%)

増加している。

内訳を見てみると、県負担金の収入済額は7億5,871万1,903円で、前年度と比較すると3,414万8,365円(4.71%)増加している。増加の主なものは、民生費県負担金の5,226万5,365円(7.74%)で、一方、農林水産業費県負担金で1,811万7千円(36.44%)減少している。また、県補助金の収入済額は8億6,011万9,937円で、前年度と比較すると3億5,536万2,479円(70.40%)増加している。増加の主なものは、教育費県補助金の4億9,842万3千円(5,169.29%)で、一方、民生費県補助金で1億4,167万9,140円(37.08%)減少している。なお、委託金の収入済額は5,831万1,928円で、前年度と比較すると559万6,006円(8.76%)の減少となっている。

第16款 財産収入

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	令和元年度 収入済額	対前年度比較	
							増減額	率
財産運用 収入	32,929,000	41,242,562	37,964,865	0	3,277,697	30,057,127	7,907,738	26.31
財産売払 収入	47,546,000	50,303,034	50,260,376	0	42,658	59,637,543	△9,377,167	△15.72
計	80,475,000	91,545,596	88,225,241	0	3,320,355	89,694,670	△1,469,429	△1.64

財産収入の収入済額は8,822万5,241円で、その内訳は、財産貸付収入等の財産運用収入3,796万4,865円、不動産売払収入等の財産売払収入5,026万376円である。また、収入未済額は332万355円で、その内訳は、土地建物貸付収入327万7,697円、不動産売払収入4万2,658円である。

第17款 寄附金

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	令和元年度 収入済額	対前年度比較	
					増減額	率
寄附金	82,612,000	81,125,973	81,125,973	14,289,628	66,836,345	467.73

寄附金の収入済額は8,112万5,973円で、前年度と比較すると6,683万6,345円(467.73%)増加している。

収入済額の主なものは、ふるさと納税寄附金7,290万8,970円、新型コロナウイルス感染症対策寄附金540万9,482円である。

第18款 繰入金

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	令和元年度 収入済額	対前年度比較	
					増減額	率
特別会計 繰入金	39,166,000	35,216,243	35,216,243	44,718,159	△9,501,916	△21.25
基金繰入金	554,150,000	280,850,000	280,850,000	426,300,000	△145,450,000	△34.12
計	593,316,000	316,066,243	316,066,243	471,018,159	△154,951,916	△32.90

繰入金の収入済額は3億1,606万6,243円で、前年度と比較すると1億5,495万1,916円(32.90%)減少している。

内訳を見てみると、特別会計繰入金の収入済額は3,521万6,243円で、前年度と比較すると950万1,916円(21.25%)減少している。減少の内訳は、国民健康保険特別会計繰入金で321万2,916円(10.67%)の減少、駐車場事業特別会計繰入金で528万円(90.55%)の減少、住宅資金貸付事業特別会計繰入金で100万9千円(11.50%)減少している。また、基金繰入金の収入済額は2億8,085万円で、前年度と比較すると1億4,545万円(34.12%)減少している。減少の主なものは、退職手当基金繰入金の1億5千万円(48.39%)である。

第19款 繰越金

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	令和元年度 収入済額	対前年度比較	
					増減額	率
繰越金	846,519,000	853,487,037	853,487,037	718,704,329	134,782,708	18.75

繰越金の収入済額は8億5,348万7,037円で、前年度と比較すると1億3,478万2,708円(18.75%)増加している。

第20款 諸収入

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	令和元年度 収入済額	対前年度比較	
							増減額	率
延滞金加算金 及び過料	10,001,000	8,768,711	8,768,711	0	0	9,826,139	△1,057,428	△10.76
市預金利子	15,000	42,159	42,159	0	0	122,615	△80,456	△65.62
貸付金 元利収入	3,010,000	5,230,000	3,464,000	0	1,766,000	4,551,000	△1,087,000	△23.88
雑入	270,489,000	682,593,061	670,496,685	0	12,096,376	318,122,023	352,374,662	110.77
計	283,515,000	696,633,931	682,771,555	0	13,862,376	332,621,777	350,149,778	105.27

諸収入の収入済額は6億8,277万1,555円で、前年度と比較すると3億5,014万9,778円(105.27%)増加している。

増加の主なものは、雑入の3億5,237万4,662円(110.77%)で、電源開発株式会社協力金の4億円が含まれている。また、収入未済額は1,386万2,376円で、内訳は、生活保護費返還金等の565万6,072円、児童扶養手当等返還金の607万6,754円、育英奨学金貸付金の176万6千円、小中学校給食費負担金の35万1,700円、中学校関係扶助費返還金の1万1,850円である。

第21款 市債

(単位：円、%)

区分 目	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	予 算 執行率 (B/A)	令和元年度 収入済額	対前年度比較	
						増 減 額	率
総 務 債	39,000,000	29,200,000	29,200,000	74.87	32,000,000	△2,800,000	△8.75
民 生 債	174,200,000	96,200,000	96,200,000	55.22	200,700,000	△104,500,000	△52.07
衛 生 債	333,800,000	330,000,000	330,000,000	98.86	193,100,000	136,900,000	70.90
農 林 水 産 業 債	68,200,000	54,300,000	54,300,000	79.62	42,700,000	11,600,000	27.17
商 工 債	2,000,000	2,000,000	2,000,000	100.00	8,300,000	△6,300,000	△75.90
土 木 債	258,100,000	147,000,000	147,000,000	56.95	189,900,000	△42,900,000	△22.59
消 防 債	52,100,000	49,400,000	49,400,000	94.82	—	49,400,000	皆増
教 育 債	2,884,400,000	971,200,000	971,200,000	33.67	564,700,000	406,500,000	71.99
臨時財政対策債	327,000,000	327,000,000	327,000,000	100.00	346,500,000	△19,500,000	△5.63
災害復旧事業債	20,300,000	12,700,000	12,700,000	62.56	29,000,000	△16,300,000	△56.21
減 収 補 填 債	39,200,000	26,000,000	26,000,000	66.33	—	26,000,000	皆増
計	4,198,300,000	2,045,000,000	2,045,000,000	48.71	1,606,900,000	438,100,000	27.26

市債の収入済額は20億4,500万円で、前年度と比較すると4億3,810万円(27.26%)増加している。

増加の主なものは、教育債の4億650万円(71.99%)、衛生債の1億3,690万円(70.90%)で、一方、民生債で1億450万円(52.07%)、土木債で4,290万円(22.59%)減少している。

(3) 歳出について

ア 概況

歳出決算状況

(単位：円、%、ポイント)

年度		区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和2年度			26,326,198,000	21,883,875,649	3,375,323,000	1,066,999,351	83.13
令和元年度			19,474,296,000	16,590,942,809	1,996,231,000	887,122,191	85.19
対前年度 増減	金額(率)		6,851,902,000	5,292,932,840	1,379,092,000	179,877,160	△2.06
	率		35.18	31.90	69.08	20.28	

予算現額 263 億 2,619 万 8 千円に対し、支出済額は 218 億 8,387 万 5,649 円、執行率 83.13%で、前年度と比較すると、52 億 9,293 万 2,840 円 (31.90%) 増加している。

款別の前年度との比較は下表のとおりで、増加した主なものは、総務費の 34 億 8,110 万 7,891 円 (186.04%)、教育費の 15 億 4,071 万 2,565 円 (84.58%)、衛生費の 3 億 712 万 1,937 円 (14.29%) である。

款別歳出決算状況

(単位：円、%)

款	区分		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	率		
議会費	160,703,986	0.73	163,279,112	0.98	△2,575,126	△1.58		
総務費	5,352,268,771	24.46	1,871,160,880	11.28	3,481,107,891	186.04		
民生費	5,957,790,977	27.22	5,954,158,729	35.89	3,632,248	0.06		
衛生費	2,456,117,917	11.22	2,148,995,980	12.95	307,121,937	14.29		
労働費	11,013,608	0.05	11,835,225	0.07	△821,617	△6.94		
農林水産業費	373,620,038	1.71	375,492,008	2.26	△1,871,970	△0.50		
商工費	483,063,277	2.21	426,173,236	2.57	56,890,041	13.35		
土木費	693,725,302	3.17	731,335,871	4.41	△37,610,569	△5.14		
消防費	569,169,027	2.60	586,882,758	3.54	△17,713,731	△3.02		
教育費	3,362,215,924	15.36	1,821,503,359	10.98	1,540,712,565	84.58		
公債費	2,378,026,092	10.87	2,355,680,348	14.20	22,345,744	0.95		
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—		
災害復旧費	86,160,730	0.39	144,445,303	0.87	△58,284,573	△40.35		
計	21,883,875,649	100.00	16,590,942,809	100.00	5,292,932,840	31.90		

イ 款別決算状況

第1款 議会費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和元年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	率
議会費	165,213,000	160,703,986	0	4,509,014	97.27	163,279,112	△2,575,126	△1.58

予算現額 1 億 6,521 万 3 千円に対し、支出済額は 1 億 6,070 万 3,986 円、執行率 97.27% で、前年度と比較すると 257 万 5,126 円 (1.58%) 減少している。

支出済額の主なものは、人件費 1 億 5,169 万 5,690 円 (議員報酬 1 億 1,216 万 1,088 円、職員人件費 3,953 万 4,602 円) で、議会費全体の 94.39% を占めている。

なお、減少の主なものは旅費で、338 万 3,288 円 (97.23%) 減少している。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和元年度 支出済額	対前年度比較	
								増減額	率
総務管理費	5,188,593,000	5,018,947,440	93.77	13,745,000	155,900,560	96.73	1,504,789,302	3,514,158,138	233.53
徴税費	156,959,000	139,569,141	2.61	0	17,389,859	88.92	160,085,948	△20,516,807	△12.82
戸籍住民 基本台帳費	83,967,000	76,000,017	1.42	0	7,966,983	90.51	58,146,558	17,853,459	30.70
選挙費	8,242,000	7,934,205	0.15	0	307,795	96.27	51,915,959	△43,981,754	△84.72
防災費	100,462,000	78,287,099	1.46	0	22,174,901	77.93	74,131,014	4,156,085	5.61
統計調査費	28,138,000	23,329,581	0.44	0	4,808,419	82.91	11,226,982	12,102,599	107.80
監査委員費	8,595,000	8,201,288	0.15	0	393,712	95.42	10,865,117	△2,663,829	△24.52
計	5,574,956,000	5,352,268,771	100.00	13,745,000	208,942,229	96.01	1,871,160,880	3,481,107,891	186.04

予算現額 55 億 7,495 万 6 千円に対し、支出済額 53 億 5,226 万 8,771 円、執行率は 96.01% で、前年度と比較すると 34 億 8,110 万 7,891 円 (186.04%) 増加している。

支出済額の主なものは総務管理費の 50 億 1,894 万 7,440 円で、総務費全体の 93.77% を占めている。その他、徴税費の 1 億 3,956 万 9,141 円、防災費 7,828 万 7,099 円、戸籍住民基本台帳費 7,600 万 17 円等である。

節別の支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金の 31 億 4,959 万 7,816 円、積立金 8 億 3,697 万 5 千円等である。

なお、総務管理費には、特別定額給付金費 30 億 9,955 万 2,940 円が含まれており、総務費増加の大きな要因となっている。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和元年度 支出済額	対前年度比較	
								増減額	率
社会福祉費	3,305,281,000	3,201,795,727	53.74	0	103,485,273	96.87	3,126,862,960	74,932,767	2.40
児童福祉費	2,112,818,000	1,900,412,971	31.90	0	212,405,029	89.95	2,007,825,298	△107,412,327	△5.35
生活保護費	935,684,000	855,326,199	14.36	0	80,357,801	91.41	819,305,883	36,020,316	4.40
災害救助費	1,300,000	256,080	0.00	0	1,043,920	19.70	164,588	91,492	55.59
計	6,355,083,000	5,957,790,977	100.00	0	397,292,023	93.75	5,954,158,729	3,632,248	0.06

予算現額 63 億 5,508 万 3 千円に対し、支出済額 59 億 5,779 万 977 円、執行率は 93.75% で、前年度と比較すると 363 万 2,248 円 (0.06%) 増加している。

支出済額の主なものは、社会福祉費の 32 億 179 万 5,727 円で民生費全体の 53.74% を占めている。その他、児童福祉費 19 億 41 万 2,971 円、生活保護費 8 億 5,532 万 6,199 円等である。

節別の支出済額の主なものは、扶助費 26 億 4,680 万 4,761 円、繰出金 15 億 5,564 万 3,752 円、委託料 4 億 3,823 万 683 円等である。

なお、社会福祉費の増加の主なものは、特別会計繰出金で、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険合わせて 9,430 万 2,178 円 (6.43%) 増加している。また、児童福祉費の減少の主なものは児童措置費で、私立認定こども園整備事業補助金等の減少により 1 億 2,147 万 3,404 円 (14.26%) 減少している。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和元年度 支出済額	対前年度比較	
								増減額	率
保健衛生費	1,529,860,000	1,466,422,127	59.70	163,000	63,274,873	95.85	1,302,149,990	164,272,137	12.62
清掃費	1,025,694,000	989,695,790	40.30	0	35,998,210	96.49	846,845,990	142,849,800	16.87
計	2,555,554,000	2,456,117,917	100.00	163,000	99,273,083	96.11	2,148,995,980	307,121,937	14.29

予算現額 25 億 5,555 万 4 千円に対し、支出済額 24 億 5,611 万 7,917 円、執行率は 96.11% で、前年度と比較すると 3 億 712 万 1,937 円 (14.29%) 増加している。

支出済額は上表のとおりで、保健衛生費 14 億 6,642 万 2,127 円、清掃費 9 億 8,969 万 5,790 円である。

節別の支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 14 億 5,437 万 2,259 円、委託料 6 億 6,946 万 833 円等である。

なお、保健衛生費の増加の主なものは医療センター費と上水道費で、医療センター費では、医療センター病院事業会計補助金の増加により 8,807 万 7,817 円 (10.44%) の増加、また、上水道費では水道事業会計補助金の増加により 5,243 万 3,334 円 (皆増) 増加している。また、清掃費の増加の主なものは清掃総務費で、紀南環境広域施設組合負担金 (建設費負担金) 等の増加により 1 億 4,430 万 6,554 円 (93.19%) 増加している。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和元年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	率
労働諸費	14,848,000	11,013,608	0	3,834,392	74.18	11,835,225	△821,617	△6.94

予算現額 1,484 万 8 千円に対し、支出済額は 1,101 万 3,608 円、執行率は 74.18% で、前年度と比較すると 82 万 1,617 円 (6.94%) 減少している。

節別の支出済額の主なものは、生涯現役促進地域連携事業負担金等の負担金、補助及び交付金 721 万 6,328 円、新宮市中小企業勤労者生活資金貸付事業預託金の貸付金 300 万円である。

なお、減少の主なものは負担金、補助及び交付金で、生涯現役促進地域連携事業負担金の減少により、160 万 9,358 円 (18.23%) 減少している。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和元年度 支出済額	対前年度比較	
								増減額	率
農業費	174,947,000	154,457,972	41.34	3,892,000	16,597,028	88.29	181,427,787	△26,969,815	△14.87
林業費	203,122,000	193,628,464	51.82	0	9,493,536	95.33	166,484,025	27,144,439	16.30
水産業費	31,442,000	25,533,602	6.83	0	5,908,398	81.21	27,580,196	△2,046,594	△7.42
計	409,511,000	373,620,038	100.00	3,892,000	31,998,962	91.24	375,492,008	△1,871,970	△0.50

予算現額 4 億 951 万 1 千円に対し、支出済額は 3 億 7,362 万 38 円、執行率は 91.24% で、前年度と比較すると 187 万 1,970 円 (0.50%) 減少している。

支出済額の主なものは、林業費の 1 億 9,362 万 8,464 円、農業費の 1 億 5,445 万 7,972 円である。

節別の支出済額の主なものは、委託料 1 億 1,001 万 8,189 円、人件費 6,980 万 9,279 円、工事請負費 6,541 万 3,700 円である。

なお、林業費の増加の主なものは林業振興費で、森林環境贈与税基金積立金の増加により 2,833 万 5,891 円 (53.68%) 増加している。また、農業費の減少の主なものは地籍調査費で、地籍調査測量業務委託料の減少により 2,728 万 2,218 円 (31.40%) 減少している。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和元年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	率
商工費	521,373,000	483,063,277	2,022,000	36,287,723	92.65	426,173,236	56,890,041	13.35

予算現額 5 億 2,137 万 3 千円に対し、支出済額は 4 億 8,306 万 3,277 円、執行率 92.65% で、前年度と比較すると 5,689 万 41 円 (13.35%) 増加している。

支出の主なものは、商工総務費 2 億 9,850 万 6,784 円、観光費 9,778 万 1,059 円である。

節別の支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 2 億 3,584 万 8,825 円、人件費 9,086 万 1,666 円、工事請負費 5,716 万 807 円である。

なお、増加の主なものは企業誘致対策費、商工総務費で、企業誘致対策費では、工業用地内埋設物等処理事業による工事請負費等の増加により、4,280 万 9,709 円 (686.96%) の増加、また、商工総務費では、プレミアム付共通商品券発行事業及び新宮市経営持続化支援金給付事業による負担金、補助及び交付金等の増加により、2,333 万 4,109 円 (8.48%) 増加している。

第8款 土木費

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	支出済額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和元年度支出済額	対前年度比較	
									増減額	率
土木管理費		109,547,000	106,918,900	15.41	0	2,628,100	97.60	95,965,389	10,953,511	11.41
道路橋りょう費		372,164,000	308,804,358	44.51	24,000,000	39,359,642	82.98	325,808,603	△17,004,245	△5.22
河川費		14,063,000	12,981,591	1.87	0	1,081,409	92.31	18,300,480	△5,318,889	△29.06
港湾費		45,427,000	40,754,955	5.87	0	4,672,045	89.72	57,389,030	△16,634,075	△28.98
都市計画費		211,820,000	127,374,920	18.36	76,382,000	8,063,080	60.13	140,048,746	△12,673,826	△9.05
住宅費		99,229,000	96,890,578	13.97	0	2,338,422	97.64	93,823,623	3,066,955	3.27
計		852,250,000	693,725,302	100.00	100,382,000	58,142,698	81.40	731,335,871	△37,610,569	△5.14

予算現額 8 億 5,225 万円に対し、支出済額は 6 億 9,372 万 5,302 円、執行率は 81.40% で、前年度と比較すると 3,761 万 569 円 (5.14%) 減少している。

支出済額の主なものは、道路橋りょう費 3 億 880 万 4,358 円、都市計画費 1 億 2,737 万 4,920 円、土木管理費 1 億 691 万 8,900 円、住宅費 9,689 万 578 円である。

節別の支出済額の主なものは、工事請負費 2 億 3,999 万 9,489 円、人件費 1 億 6,941 万 6,507 円、委託料 1 億 2,972 万 368 円である。

なお、減少率が高いのは港湾費と河川費で、港湾費では主には新宮港 40 周年記念事業補助金の減少により 1,663 万 4,075 円 (28.98%) の減少、また、河川費では、主には木ノ川護岸改修工事の減少により 531 万 8,889 円 (29.06%) 減少している。

第9款 消防費

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和元年度支出済額	対前年度比較	
								増減額	率
消防費		598,450,000	569,169,027	9,152,000	20,128,973	95.11	586,882,758	△17,713,731	△3.02

予算現額 5 億 9,845 万円に対し、支出済額は 5 億 6,916 万 9,027 円、執行率 95.11% で、前年度と比較すると 1,771 万 3,731 円 (3.02%) 減少している。

目ごとの支出済額は、常備消防費 4 億 4,624 万 2,712 円、非常備消防費 3,557 万 4,376 円、消防施設費 8,544 万 8,207 円、水防費 190 万 3,732 円である。

節別の支出済額の主なものは、人件費 4 億 3,824 万 8,693 円、備品購入費 2,876 万 7,035 円、工事請負費 2,436 万 6,100 円、需用費 1,941 万 6,536 円、負担金、補助及び交付金 1,638 万 2,614 円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和元年度 支出済額	対前年度比較	
								増減額	率
教育総務費	532,255,000	437,203,667	13.00	63,049,000	32,002,333	82.14	234,239,618	202,964,049	86.65
小学校費	364,126,000	347,392,414	10.33	0	16,733,586	95.40	258,271,701	89,120,713	34.51
中学校費	225,742,000	185,074,594	5.50	24,558,000	16,109,406	81.99	150,622,647	34,451,947	22.87
幼稚園費	73,568,000	60,710,831	1.81	0	12,857,169	82.52	84,468,501	△23,757,670	△28.13
社会教育費	5,145,414,000	2,020,286,587	60.09	3,097,539,000	27,588,413	39.26	942,739,730	1,077,546,857	114.30
保健体育費	424,416,000	311,547,831	9.27	60,821,000	52,047,169	73.41	151,161,162	160,386,669	106.10
計	6,765,521,000	3,362,215,924	100.00	3,245,967,000	157,338,076	49.70	1,821,503,359	1,540,712,565	84.58

予算現額 67 億 6,552 万 1 千円に対し、支出済額は 33 億 6,221 万 5,924 円、執行率 49.70%で、前年度と比較すると 15 億 4,071 万 2,565 円 (84.58%) 増加している。

支出済額の主なものは、社会教育費 20 億 2,028 万 6,587 円で、教育費全体の 60.09%を占めている。その他、教育総務費 4 億 3,720 万 3,667 円、小学校費 3 億 4,739 万 2,414 円、保健体育費 3 億 1,154 万 7,831 円等である。

節別の支出済額の主なものは、工事請負費 18 億 8,612 万 5,814 円、人件費 5 億 3,286 万 8,934 円、需用費 2 億 8,595 万 8,536 円、委託料 2 億 4,997 万 8,196 円等である。

なお、前年度と比較すると、社会教育費、保健体育費、教育総務費で大きく増加している。社会教育費では主には文化複合施設整備費の増加で 10 億 7,754 万 6,857 円 (114.30%) の増加、保健体育費では主には体育施設費における高田テニス場・若もの広場整備事業の増加により 1 億 6,038 万 6,669 円 (106.10%) 増加している。また、教育総務費では主には事務局費における小中学校 GIGA スクール整備事業等の増加により 2 億 296 万 4,049 円 (86.65%) 増加している。

第11款 公債費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和元年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	率
公債費	2,383,209,000	2,378,026,092	0	5,182,908	99.78	2,355,680,348	22,345,744	0.95

予算現額 23 億 8,320 万 9 千円に対し、支出済額は 23 億 7,802 万 6,092 円、執行率 99.78%であり、前年度と比較すると 2,234 万 5,744 円 (0.95%) 増加している。

支出済額は、公債費元金 22 億 7,717 万 6,512 円、公債費利子 1 億 84 万 9,580 円である。

第12款 予備費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和元年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	率
予備費	3,500,000	0	0	3,500,000	0.00	0	0	—

予算現額は 350 万円で、支出済額は 0 円である。

第 13 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和元年度 支 出 済 額	対前年度比較	
								増 減 額	率
農林水産業施設 災害復旧費	62,778,000	48,495,510	56.28	0	14,282,490	77.25	74,036,122	△25,540,612	△34.50
公共土木施設 災害復旧費	63,526,000	37,251,620	43.24	0	26,274,380	58.64	38,074,917	△823,297	△2.16
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	426,000	413,600	0.48	0	12,400	97.09	471,900	△58,300	△12.35
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—	31,862,364	△31,862,364	皆減
計	126,730,000	86,160,730	100.00	0	40,569,270	67.99	144,445,303	△58,284,573	△40.35

予算現額 1 億 2,673 万円に対し、支出済額は 8,616 万 730 円、執行率 67.99% で、前年度と比較すると 5,828 万 4,573 円 (40.35%) 減少している。

支出済額の内訳は、農林水産業施設災害復旧費の林業施設災害復旧費における林道谷口皆瀬川線災害復旧事業ほか 2 件の 4,849 万 5,510 円、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費における東敷屋線道路災害復旧事業ほか 4 件の 3,725 万 1,620 円、その他公共施設・公用施設災害復旧費における法定外公共物災害復旧事業 1 件 41 万 3,600 円である。

節別の支出済額の主なものは、工事請負費 8,071 万 2,620 円である。

ウ 節別経費の状況

節別経費の状況は、次表のとおりである。

節 別 経 費 の 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	率
報 酬	524,820,409	2.40	95,643,889	0.58	429,176,520	448.72
給 料	1,085,863,896	4.96	1,106,910,641	6.67	△21,046,745	△1.90
職 員 手 当 等	858,160,590	3.92	981,927,163	5.92	△123,766,573	△12.60
共 済 費	452,407,804	2.07	451,447,657	2.72	960,147	0.21
災 害 補 償 費	1,630,942	0.01	1,569,000	0.01	61,942	3.95
恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.00	0	0.00	0	—
賃 金	0	0.00	403,494,707	2.43	△403,494,707	皆減
報 償 費	37,285,718	0.17	67,411,351	0.41	△30,125,633	△44.69
旅 費	14,657,329	0.07	30,581,770	0.18	△15,924,441	△52.07
交 際 費	278,030	0.00	1,389,832	0.01	△1,111,802	△80.00
需 用 費	609,434,670	2.78	572,212,307	3.45	37,222,363	6.50
役 務 費	266,102,511	1.22	262,544,980	1.58	3,557,531	1.36
委 託 料	1,828,484,416	8.36	2,017,437,853	12.16	△188,953,437	△9.37
使用料及び賃借料	154,520,305	0.71	160,169,753	0.97	△5,649,448	△3.53
工 事 請 負 費	2,437,546,460	11.14	1,298,878,411	7.83	1,138,668,049	87.67
原 材 料 費	3,619,350	0.02	4,579,784	0.03	△960,434	△20.97
公 有 財 産 購 入 費	25,000,000	0.11	3,037,929	0.02	21,962,071	722.93
備 品 購 入 費	209,393,439	0.96	43,191,021	0.26	166,202,418	384.81
負担金、補助及び交付金	5,656,267,948	25.85	2,117,135,161	12.76	3,539,132,787	167.17
扶 助 費	2,661,155,748	12.16	2,630,628,080	15.86	30,527,668	1.16
貸 付 金	3,000,000	0.01	3,000,000	0.02	0	0.00
補償、補填及び賠償金	1,995,500	0.01	3,112,996	0.02	△1,117,496	△35.90
償還金、利子及び割引料	2,439,468,596	11.15	2,391,333,231	14.41	48,135,365	2.01
投 資 及 び 出 資 金	0	0.00	0	0.00	0	—
積 立 金	1,003,821,043	4.59	426,030,800	2.57	577,790,243	135.62
寄 附 金	0	0.00	0	0.00	0	—
公 課 費	2,051,400	0.01	2,205,700	0.01	△154,300	△7.00
操 出 金	1,606,909,545	7.34	1,515,068,793	9.13	91,840,752	6.06
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	21,883,875,649	100.00	16,590,942,809	100.00	5,292,932,840	31.90

3. 特別会計

(1) 決算収支状況

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	差引残額	繰越財源	実質収支額	令和元年度 実質収支額	実質収支 増減額
国民健康保険 (事業勘定)	3,538,870	3,456,068	82,802	163	82,639	79,787	2,852
国民健康保険 (直診勘定)	80,934	79,994	940	0	940	1,336	△396
後期高齢者医療	895,740	884,265	11,475	0	11,475	11,051	424
介護保険	4,070,832	4,004,099	66,733	0	66,733	96,625	△29,892
と畜場	15,450	15,450	0	0	0	0	0
駐車場事業	5,821	3,550	2,271	0	2,271	1,385	886
住宅資金貸付事業	58,085	9,007	49,078	0	49,078	41,894	7,184
蜂伏汚水処理施 設事業	29,476	24,573	4,903	0	4,903	2,531	2,372
土地取得	27,973	33	27,940	0	27,940	2,973	24,967
合 計	8,723,181	8,477,039	246,142	163	245,979	237,582	8,397

(注) 歳入、歳出、差引残額、実質収支額は、決算書各会計の「実質収支に関する調書」による。

特別会計は、国民健康保険特別会計はじめ8会計で、歳入総額は87億2,318万1千円、歳出総額は84億7,703万9千円、実質収支額は2億4,597万9千円となっており、実質収支額は昨年度と比較して839万7千円の増加となっている。

なお、各特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

歳 入 総 額	35億3,887万378円
歳 出 総 額	34億5,606万8,432円
歳入歳出差引額	8,280万1,946円

予算現額36億9,567万8千円に対し、歳入調定額36億5,624万2,851円、歳入決算額35億3,887万378円（収納率96.79%）、歳出決算額34億5,606万8,432円（執行率93.52%）であり、歳入歳出差引額8,280万1,946円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	令和元年度 収入済額	対前年度比較	
							増減額	率
国民健康 保険税	626,243,000	780,703,946	663,885,940	10,375,032	106,442,974	684,142,884	△20,256,944	△2.96
使用料及び 手数料	470,000	246,751	246,751	0	0	298,537	△51,786	△17.35
国庫支出金	8,972,000	8,747,000	8,747,000	0	0	880,000	7,867,000	893.98
県支出金	2,574,026,000	2,398,485,026	2,398,485,026	0	0	2,592,738,325	△194,253,299	△7.49
繰入金	355,444,000	355,443,000	355,443,000	0	0	354,005,000	1,438,000	0.41
繰越金	79,788,000	79,787,357	79,787,357	0	0	121,775,194	△41,987,837	△34.48
諸収入	50,735,000	32,829,771	32,275,304	9,416	545,051	19,584,665	12,690,639	64.80
計	3,695,678,000	3,656,242,851	3,538,870,378	10,384,448	106,988,025	3,773,424,605	△234,554,227	△6.22

歳入決算額を前年度と比較すると2億3,455万4,227円(6.22%)減少している。これは主に、国民健康保険税、県支出金、繰越金等で減少が多かったためである。

歳入決算額の主なものは、国民健康保険税6億6,388万5,940円、県支出金23億9,848万5,026円、繰入金3億5,544万3千円である。また、県支出金の主なものは、保健給付費等交付金23億9,442万6,026円である。

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)	令和元年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	率
総務費	61,216,000	57,450,814	0	3,765,186	93.85	58,102,696	△651,882	△1.12
保険給付費	2,496,231,000	2,318,610,826	0	177,620,174	92.88	2,523,590,470	△204,979,644	△8.12
国民健康保険 事業費納付金	961,693,000	961,689,636	0	3,364	100.00	1,006,421,035	△44,731,399	△4.44
共同事業拠出金	1,000	225	0	775	22.50	360	△135	△37.50
保健事業費	45,853,000	39,814,699	163,000	5,875,301	86.83	42,674,081	△2,859,382	△6.70
基金積立金	40,001,000	40,000,000	0	1,000	100.00	50,000,000	△10,000,000	△20.00
公債費	822,000	0	0	822,000	0.00	0	0	—
諸支出金	79,861,000	38,502,232	0	41,358,768	48.21	12,848,606	25,653,626	199.66
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	0	0	—
計	3,695,678,000	3,456,068,432	163,000	239,446,568	93.52	3,693,637,248	△237,568,816	△6.43

歳出決算額を前年度と比較すると2億3,756万8,816円(6.43%)減少している。これは主に保険給付費、国民健康保険事業費納付金、基金積立金で減少したためである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 23 億 1,861 万 826 円、国民健康保険事業費納付金 9 億 6,168 万 9,636 円である。

保険給付費の支出の主なものは、療養諸費 19 億 8,822 万 908 円及び高額療養費 3 億 2,318 万 7,534 円で、療養諸費における主な支出は、一般被保険者療養給付費 19 億 6,271 万 4,029 円、高額療養費における主な支出は一般被保険者高額療養費 3 億 2,298 万 6,052 円である。

国民健康保険税徴収状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額
令和 2 年度		780,703,946	663,885,940	85.04	10,375,032	106,442,974
令和元年度		817,562,147	684,142,884	83.68	16,227,817	117,191,446
対前年度 増 減	金額	△36,858,201	△20,256,944		△5,852,785	△10,748,472
	率	△4.51	△2.96	1.36	△36.07	△9.17

国民健康保険税の収入済額の内訳は、一般被保険者国民健康保険税 6 億 6,382 万 8,095 円（徴収率 85.17%）、退職被保険者等国民健康保険税 5 万 7,845 円（同 4.54%）である。

収入未済額は 1 億 644 万 2,974 円である。

(3) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

歳 入 総 額	8,093 万 3,724 円
歳 出 総 額	7,999 万 4,087 円
歳入歳出差引額	93 万 9,637 円

予算現額 8,839 万 8 千円に対し、歳入調定額 8,093 万 3,724 円、歳入決算額 8,093 万 3,724 円（収納率 100.00%）、歳出決算額 7,999 万 4,087 円（執行率 90.49%）であり、歳入歳出差引額 93 万 9,637 円を翌年度へ繰越している。

歳 入 決 算 状 況

(単位：円、%)

款	区分	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	令和元年度 収入済額	対前年度比較	
							増 減 額	率
診療収入		57,448,000	61,851,866	61,851,866	100.00	52,579,702	9,272,164	17.63
使用料及び 手数料		276,000	254,100	254,100	100.00	328,170	△74,070	△22.57
財産収入		1,000	0	0	—	3,315	△3,315	皆減
繰入金		27,257,000	14,763,000	14,763,000	100.00	18,410,000	△3,647,000	△19.81
繰越金		1,000	1,335,808	1,335,808	100.00	669,727	666,081	99.46
諸収入		803,000	418,950	418,950	100.00	482,510	△63,560	△13.17
県支出金		2,612,000	2,310,000	2,310,000	100.00	—	2,310,000	皆増
計		88,398,000	80,933,724	80,933,724	100.00	72,473,424	8,460,300	11.67

歳入決算額を前年度と比較すると 846 万 300 円 (11.67%) 増加している。これは主に、診療収入で 927 万 2,164 円増加したためである。

歳入決算額の主なものは、診療収入 6,185 万 1,866 円、繰入金 1,476 万 3 千円である。

歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B/A)	令和元年度 支出済額	対前年度比較	
						増減額	率
総務費	44,945,000	40,889,139	4,055,861	90.98	42,911,251	△2,022,112	△4.71
医業費	42,402,000	39,104,948	3,297,052	92.22	28,226,365	10,878,583	38.54
基金積立金	1,000	0	1,000	0.00	0	0	—
公債費	50,000	0	50,000	0.00	0	0	—
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.00	0	0	—
計	88,398,000	79,994,087	8,403,913	90.49	71,137,616	8,856,471	12.45

歳出決算額を前年度と比較すると 885 万 6,471 円 (12.45%) 増加している。これは、医業費で 1,087 万 8,583 円増加したことによるものである。

歳出決算額の内訳は、総務費 4,088 万 9,139 円、医業費 3,910 万 4,948 円である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

歳入総額	8億9,573万9,830円
歳出総額	8億8,426万4,930円
歳入歳出差引額	1,147万4,900円

予算現額 9 億 390 万 2 千円に対し、歳入調定額 9 億 175 万 8,530 円、歳入決算額 8 億 9,573 万 9,830 円 (収納率 99.33%) で、歳出決算額は 8 億 8,426 万 4,930 円 (執行率 97.83%) であり、歳入歳出差引額 1,147 万 4,900 円を翌年度へ繰越している。

歳 入 決 算 状 況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	令和元年度 収入済額	対前年度比較	
							増減額	率
保険料	329,953,000	332,152,750	326,136,700	1,084,800	4,931,250	289,299,650	36,837,050	12.73
使用料及び 手数料	20,000	19,550	19,550	0	0	21,750	△2,200	△10.11
繰入金	558,900,000	557,502,530	557,499,880	0	2,650	506,154,155	51,345,725	10.14
諸収入	3,856,000	911,800	911,800	0	0	19,017,424	△18,105,624	△95.21
繰越金	11,052,000	11,050,900	11,050,900	0	0	9,969,850	1,081,050	10.84
国庫支出金	121,000	121,000	121,000	0	0	—	121,000	皆増
計	903,902,000	901,758,530	895,739,830	1,084,800	4,933,900	824,462,829	71,277,001	8.65

歳入決算額を前年度と比較すると 7,127 万 7,001 円 (8.65%) 増加している。

歳入決算額の主なものは、保険料 3 億 2,613 万 6,700 円、繰入金 5 億 5,749 万 9,880 円である。

歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B/A)	令和元年度 支出済額	対前年度比較	
						増減額	率
総務費	16,277,000	15,922,241	354,759	97.82	14,101,303	1,820,938	12.91
後期高齢者医療 広域連合納付金	882,540,000	867,608,059	14,931,941	98.31	798,515,926	69,092,133	8.65
保健事業費	485,000	242,330	242,670	49.96	401,000	△158,670	△39.57
公債費	500,000	0	500,000	0.00	0	0	—
諸支出金	3,600,000	492,300	3,107,700	13.68	393,700	98,600	25.04
予備費	500,000	0	500,000	0.00	0	0	—
計	903,902,000	884,264,930	19,637,070	97.83	813,411,929	70,853,001	8.71

歳出決算額を前年度と比較すると 7,085 万 3,001 円 (8.71%) 増加している。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 8 億 6,760 万 8,059 円である。

(5) 介護保険特別会計

歳入総額	40 億 7,083 万 1,610 円
歳出総額	40 億 409 万 9,135 円
歳入歳出差引額	6,673 万 2,475 円

予算現額 40 億 8,569 万 8 千円に対し、歳入調定額 40 億 9,181 万 3,037 円、歳入決算額 40 億 7,083 万 1,610 円 (収納率 99.49%)、歳出決算額 40 億 409 万 9,135 円 (執行率 98.00%) であり、歳入歳出差引額 6,673 万 2,475 円を翌年度へ繰越している。

歳 入 決 算 状 況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	令和元年度 収入済額	対前年度比較	
							増減額	率
保険料	696,663,000	720,170,777	699,189,350	5,674,100	15,307,327	730,391,273	△31,201,923	△4.27
使用料及び 手数料	2,000	30,900	30,900	0	0	42,200	△11,300	△26.78
国庫支出金	1,051,753,000	1,052,797,445	1,052,797,445	0	0	1,037,667,555	15,129,890	1.46
支払基金 交付金	1,014,497,000	1,005,887,021	1,005,887,021	0	0	970,092,620	35,794,401	3.69
県支出金	536,479,000	533,864,961	533,864,961	0	0	504,328,002	29,536,959	5.86
財産収入	1,000	83,518	83,518	0	0	155,640	△72,122	△46.34

繰入金	648,899,000	642,700,872	642,700,872	0	0	601,127,419	41,573,453	6.92
繰越金	96,625,000	96,625,286	96,625,286	0	0	123,725,573	△27,100,287	△21.90
諸収入	40,779,000	39,652,257	39,652,257	0	0	41,856,737	△2,204,480	△5.27
計	4,085,698,000	4,091,813,037	4,070,831,610	5,674,100	15,307,327	4,009,387,019	61,444,591	1.53

歳入決算額を前年度と比較すると6,144万4,591円(1.53%)増加している。これは主に、支払基金交付金、県支出金、繰入金等で増加があったためである。

歳入決算額の主なものは、保険料6億9,918万9,350円、国庫支出金10億5,279万7,445円、支払基金交付金10億588万7,021円、県支出金5億3,386万4,961円、一般会計繰入金の繰入金6億4,270万872円である。

収入未済額は1,530万7,327円、不納欠損額は567万4,100円で、いずれも介護保険料である。

なお、介護保険料の徴収状況は、次表のとおりである。

介護保険料徴収状況

(単位：円、%)

区分		調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度		720,170,777	699,189,350	97.09	5,674,100	15,307,327
令和元年度		753,108,600	730,391,273	96.98	5,001,250	17,716,077
対前年度増減	金額	△32,937,823	△31,201,923		672,850	△2,408,750
	率	△4.37	△4.27	0.11	13.45	△13.60

介護保険料の徴収状況は、調定額7億2,017万777円に対し、収入済額6億9,918万9,350円となっており、徴収率は97.09%である。

収入未済額は1,530万7,327円であり、その内訳は、現年度分普通徴収保険料601万2,100円、滞納繰越分普通徴収保険料929万5,227円である。

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B/A)	令和元年度 支出済額	対前年度比較	
						増減額	率
総務費	94,605,000	85,275,012	9,329,988	90.14	126,170,234	△40,895,222	△32.41
保険給付費	3,536,663,000	3,520,977,775	15,685,225	99.56	3,403,380,974	117,596,801	3.46
基金積立金	115,932,000	82,074,040	33,857,960	70.79	88,248,153	△6,174,113	△7.00
地域支援費	310,712,000	294,189,400	16,522,600	94.68	260,440,036	33,749,364	12.96
公債費	314,000	0	314,000	0.00	0	0	—
諸支出金	27,472,000	21,582,908	5,889,092	78.56	34,522,336	△12,939,428	△37.48
計	4,085,698,000	4,004,099,135	81,598,865	98.00	3,912,761,733	91,337,402	2.33

歳出決算額を前年度と比較すると9,133万7,402円(2.33%)増加している。これは主に、保険給付

費で1億1,759万6,801円、地域支援事業費で3,374万9,364円増加したためである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費35億2,097万7,775円で、その内訳の主なものは、介護サービス等諸費32億1,204万8,777円、介護予防サービス等諸費8,288万9,913円、高額介護サービス等費8,833万5,832円、特定入所者介護サービス等費1億2,184万5,934円である。

(6) と畜場特別会計

歳入総額	1,545万130円
歳出総額	1,545万130円
歳入歳出差引額	0円

予算現額1,586万9千円に対し、歳入調定額1,545万130円、歳入決算額1,545万130円（収納率100.00%）、歳出決算額1,545万130円（執行率97.36%）である。

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	令和元年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
事業収入	1,720,000	1,699,544	1,699,544	100.00	1,861,624	△162,080	△8.71
繰入金	13,930,000	13,531,793	13,531,793	100.00	12,331,219	1,200,574	9.74
財産収入	2,000	1,946	1,946	100.00	1,946	0	0.00
諸収入	217,000	216,847	216,847	100.00	216,922	△75	△0.03
計	15,869,000	15,450,130	15,450,130	100.00	14,411,711	1,038,419	7.21

歳入決算額を前年度と比較すると103万8,419円（7.21%）増加している。これは主に繰入金で120万574円増加したためである。

歳入決算額の主なものは、一般会計からの繰入金1,353万1,793円である。

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B/A)	令和元年度 支出済額	対前年度比較	
						増減額	率
総務費	10,947,000	10,529,278	417,722	96.18	9,490,859	1,038,419	10.94
公債費	4,922,000	4,920,852	1,148	99.98	4,920,852	0	0.00
計	15,869,000	15,450,130	418,870	97.36	14,411,711	1,038,419	7.21

歳出決算額を前年度と比較すると103万8,419円（7.21%）増加している。これは総務費で103万8,419円増加したためである。

(7) 駐車場事業特別会計

歳入総額	582万577円
歳出総額	354万9,766円
歳入歳出差引額	227万811円

予算現額751万1千円に対し、歳入調定額582万577円、歳入決算額582万577円(収納率100.00%)、歳出決算額354万9,766円(執行率47.26%)であり、歳入歳出差引額227万811円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	令和元年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
使用料及び 手数料	6,125,000	4,436,070	4,436,070	100.00	8,434,960	△3,998,890	△47.41
繰越金	1,385,000	1,384,507	1,384,507	100.00	1,665,956	△281,449	△16.89
諸収入	1,000	0	0	—	0	0	—
市債	—	—	—	—	10,400,000	△10,400,000	皆減
計	7,511,000	5,820,577	5,820,577	100.00	20,500,916	△14,680,339	△71.61

歳入決算額を前年度と比較すると1,468万339円(71.61%)減少している。これは主に、使用料及び手数料で399万8,890円(47.41%)、市債で1,040万円(皆減)減少したためである。

歳入決算額の内訳は、使用料及び手数料443万6,070円、繰越金138万4,507円である。

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B/A)	令和元年度 支出済額	対前年度比較	
						増減額	率
駐車場事業費	7,500,000	3,549,458	3,950,542	47.33	19,116,409	△15,566,951	△81.43
公債費	11,000	308	10,692	2.80	—	308	皆増
計	7,511,000	3,549,766	3,961,234	47.26	19,116,409	△15,566,643	△81.43

歳出決算額を前年度と比較すると、1,556万6,643円(81.43%)減少している。これは主に、駐車場事業費で1,556万6,951円(81.43%)減少したためである。

歳出決算額は、駐車場事業費354万9,458円、公債費308円で、駐車場事業費の内訳は、管理費299万8,458円、一般会計繰出金55万1千円である。

駐車場事業費減少の内訳は、管理費で1,028万6,951円(77.43%、主には工事請負費1,040万1,840円の減少)、一般会計繰出金で528万円(90.55%)減少している。

駐車場使用料内訳

(単位：円)

区分	普通駐車	定期駐車	計
令和2年度	2,789,400	1,646,670	4,436,070
令和元年度	6,750,300	1,684,660	8,434,960
対前年度増減	△3,960,900	△37,990	△3,998,890

(8) 住宅資金貸付事業特別会計

歳入総額	5,808万5,347円
歳出総額	900万7,162円
歳入歳出差引額	4,907万8,185円

予算現額902万7千円に対し、歳入調定額2億6,796万7,307円、歳入決算額5,808万5,347円（収納率21.68%）、歳出決算額900万7,162円（執行率99.78%）であり、歳入歳出差引額4,907万8,185円を翌年度に繰越している。

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入 未済額	収納率 (B/A)	令和元年度 収入済額	対前年度比較	
							増減額	率
繰入金	1,000	0	0	0	—	0	0	—
繰越金	1,000	41,893,812	41,893,812	0	100.00	40,294,546	1,599,266	3.97
諸収入	9,025,000	226,073,495	16,191,535	209,881,960	7.16	12,437,615	3,753,920	30.18
計	9,027,000	267,967,307	58,085,347	209,881,960	21.68	52,732,161	5,353,186	10.15

歳入決算額を前年度と比較すると535万3,186円（10.15%）増加している。これは、繰越金で159万9,266円（3.97%）、諸収入で375万3,920円（30.18%）増加したためである。

歳入決算額の内訳は、繰越金4,189万3,812円、諸収入1,619万1,535円である。

諸収入の収入状況は、調定額2億2,607万3,495円に対し、収入済額は1,619万1,535円で収納率7.16%と低率となっており、2億988万1,960円の未収金が残っている。貸付金元金の回収については平成21年度より和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合が設立されており、今後も、その回収に期待するものである。

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B/A)	令和元年度 支出済額	対前年度比較	
						増減額	率
住宅資金貸付事業費	7,825,000	7,811,526	13,474	99.83	8,824,222	△1,012,696	△11.48
公債費	1,202,000	1,195,636	6,364	99.47	2,014,127	△818,491	△40.64
計	9,027,000	9,007,162	19,838	99.78	10,838,349	△1,831,187	△16.90

歳出決算額を前年度と比較すると183万1,187円（16.90%）減少している。これは住宅資金貸付事業費で101万2,696円（11.48%）、公債費で81万8,491円（40.64%）減少したためである。

歳出決算額の内訳は、住宅資金貸付事業費781万1,526円、公債費119万5,636円である。

(9) 蜂伏団地共同汚水処理施設事業特別会計

歳入総額	2,947万6,357円
歳出総額	2,457万2,785円
歳入歳出差引額	490万3,572円

予算現額 3,237万6千円に対し、歳入調定額 3,034万6,081円、歳入決算額 2,947万6,357円（収納率 97.13%）、歳出決算額 2,457万2,785円（執行率 75.90%）であり、歳入歳出差引額 490万3,572円を翌年度に繰越している。

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納 欠損額	収入 未済額	収納率 (B/A)	令和元年度 収入済額	対前年度比較	
								増減額	率
分担金及び 負担金	220,000	0	0	0	0	—	0	0	—
使用料及び 手数料	26,205,000	27,757,575	26,887,851	0	869,724	96.87	26,670,175	217,676	0.82
財産収入	106,000	57,060	57,060	0	0	100.00	81,826	△24,766	△30.27
繰入金	3,313,000	0	0	0	0	—	—	0	—
繰越金	2,532,000	2,531,446	2,531,446	0	0	100.00	2,184,583	346,863	15.88
計	32,376,000	30,346,081	29,476,357	0	869,724	97.13	28,936,584	539,773	1.87

歳入決算額を前年度と比較すると 53万9,773円（1.87%）増加している。これは主に繰越金で 34万6,863円（15.88%）、使用料及び手数料で 21万7,676円（0.82%）増加したためである。

歳入決算額の主なものは、使用料及び手数料 2,688万7,851円である。

収入未済額は、使用料及び手数料の施設使用料 86万9,724円である。

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B/A)	令和元年度 支出済額	対前年度比較	
						増減額	率
施設管理費	28,868,000	21,115,785	7,752,215	73.15	20,792,138	323,647	1.56
基金積立金	3,457,000	3,457,000	0	100.00	5,613,000	△2,156,000	△38.41
公債費	50,000	0	50,000	0.00	0	0	—
予備費	1,000	0	1,000	0.00	0	0	—
計	32,376,000	24,572,785	7,803,215	75.90	26,405,138	△1,832,353	△6.94

歳出決算額を前年度と比較すると 183万2,353円（6.94%）減少している。これは、基金積立金で 215万6千円（38.41%）減少したためである。

歳出決算額の内訳は、施設管理費 2,111万5,785円、蜂伏団地共同汚水処理施設基金の積立金 345万7千円である。

(10) 土地取得特別会計

歳入総額	2,797万3,303円
歳出総額	3万2,796円
歳入歳出差引残額	2,794万507円

予算現額 2,797万2千円に対し、歳入調定額 2,797万3,303円、歳入決算額 2,797万3,303円（収納率 100.00%）、歳出決算額 3万2,796円（執行率 0.12%）であり、歳入歳出差引額 2,794万507円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	令和元年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
繰越金	2,971,000	2,973,303	2,973,303	100.00	2,999,915	△26,612	△0.89
諸収入	1,000	0	0	—	0	0	—
財産収入	25,000,000	25,000,000	25,000,000	100.00	—	25,000,000	皆増
計	27,972,000	27,973,303	27,973,303	100.00	2,999,915	24,973,388	832.47

歳入決算額を前年度と比較すると 2,497万3,388円（832.47%）増加している。これは、財産収入で 2,500万円（皆増）増加したためである。

歳入決算額の内訳は、繰越金 297万3,303円、財産収入（土地売払収入※三輪崎支所用地）2,500万円である。

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B/A)	令和元年度 支出済額	対前年度比較	
						増減額	率
土地開発費	27,972,000	32,796	27,939,204	0.12	26,612	6,184	23.24

歳出決算額を前年度と比較すると 6,184円（23.24%）増加している。

歳出決算額は、需用費の 3万2,796円である。

4. 財産に関する調書

公有財産の取得、処分等の異動状況について、財産台帳と証書類を照合調査したところ、決算年度末現在高の計数は、いずれも正確であることを認めた。

財産の各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(7) 土地

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中		決算年度末現在高
		増 加	減 少	
行政財産	901,913		72	901,841
普通財産	33,151,058		604	33,150,454
計	34,052,971		676	34,052,295

決算年度中に、行政財産で 72 ㎡、普通財産で 604 ㎡の減少があり、結果、全体の年度末現在高は 34,052,295 ㎡になっている。

行政財産では、公共用財産のその他施設で 72 ㎡の減少、また、普通財産では、公共用財産のその他の施設で 604 ㎡減少している。

(4) 建物

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中		決算年度末現在高
		増 加	減 少	
行政財産	161,596	909		162,505
普通財産	4,411			4,411
計	166,007	909		166,916

決算年度中に、行政財産で 909 ㎡の増加があったため、決算年度末現在高は 166,916 ㎡となっている。行政財産の増加は、公共用財産のその他の施設で 909 ㎡増加している。

イ 山林

決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 32,613,940 ㎡となっている。

ウ 有価証券

株券等 5,829 万 6 千円で、決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高も同額である。

エ 出資による権利及び出捐による権利

出資による権利は、前年度末現在高は 8 件 655 万 2 千円で、決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高も同額である。また、出捐による権利については、前年度末現在高は 10 件 1 億 804 万 6 千円で、決算年度中に 923 万 2 千円減少し、決算年度末現在高は 10 件 9,881 万 4 千円となっている。

(2) 債権

決算年度中の増加が342万円、減少が46万4千円で、決算年度末現在高は1億4,096万8千円と増加している。

なお、債権の内訳は、次表のとおりである。

債 権 内 訳

(単位：千円)

名 称	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中		決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
市 民 税 特 別 徴 収 分	135,782	3,420		139,202
熊 野 川 町 育 英 奨 学 資 金	2,230		464	1,766
計	138,012	3,420	464	140,968

※令和元年度末債権に含まれていた住宅資金貸付事業特別会計における住宅資金貸付金2億1,055万2千円については、償還期限未到来の債権が含まれていないため、債権内訳から削除されている。

(3) 基金

基金の決算年度中の増減及び決算年度末現在高は、次表のとおりである。

基 金 集 計 表

(単位：千円)

名 称	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減	決 算 年 度 末 現 在 高
財 政 調 整 基 金 積 立 金	2,400,000	100,000	2,500,000
減 債 基 金 積 立 金	2,000,000	500,000	2,500,000
熊 野 川 関 連 施 設 整 備 基 金 積 立 金	102,500	△21,987	80,513
退 職 手 当 基 金 積 立 金	1,010,000	20,000	1,030,000
丹 鶴 城 址 整 備 基 金 積 立 金	245,628	3	245,631
緑 化 基 金 積 立 金	100,000	0	100,000
育 英 奨 学 基 金 積 立 金	90,200	0	90,200
長 寿 社 会 福 祉 基 金 積 立 金	297,964	△7,800	290,164
中 山 間 ぶ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金 積 立 金	20,000	0	20,000
地 域 振 興 基 金 積 立 金	34,537	30,717	65,254
蜂 伏 団 地 共 同 汚 水 処 理 施 設 基 金 積 立 金	272,492	3,457	275,949
熊 野 川 町 区 域 ま ち お こ し 基 金 積 立 金	157,907	△16,489	141,418
熊 野 川 町 区 域 ダ ム 対 策 環 境 整 備 基 金 積 立 金	663	1	664

合併市町村振興基金積立金	1,030,838	△39,884	990,954
国民健康保険事業基金積立金	200,000	40,000	240,000
介護給付費準備基金積立金	207,383	82,074	289,457
国保直営熊野川診療所運営積立基金積立金	0	0	0
文化複合施設整備基金積立金	77,814	110,024	187,838
港湾施設基金積立金	72,453	51	72,504
森林環境譲与税基金積立金	16,256	41,771	58,027
新型コロナウイルス感染症対策基金積立金	0	6,564	6,564
計	8,336,635	848,502	9,185,137

む す び

以上が、令和2年度新宮市一般会計、特別会計及び基金の運用状況についての審査の概要であるが、特に歳入の確保と歳出の削減、また、適正な事務処理がされているかどうかに着目して審査を行った。

令和2年度の決算規模を見ると、一般会計、特別会計を合わせ、歳入総額320億1,100万5,970円、歳出総額303億6,091万4,872円で、差引残額16億5,009万1,098円の形式収支となっており、今年度は新型コロナウイルス感染症経済対策等により前年度と比較すると、歳入で57億6,724万6,960円(21.98%)、歳出で52億822万5,318円(20.71%)と大きく増加している。歳入歳出とも増加した主な会計は一般会計で、歳入で58億4,339万4,868円(33.50%)、歳出で52億9,293万2,840円(31.90%)の増加である。

また、一般会計の起債の現在高は、令和2年度末で232億2,862万8千円となっており、令和元年度末と比較すると2億3,217万6千円減少している。

基金積立金については、令和元年度末と比較して8億4,850万2千円増加しており、令和2年度末の積立金残高は91億8,513万7千円となっている。

一般会計から特別会計への繰出金を見てみると、令和2年度は15億6,917万5,545円で、一般会計歳出に占める割合は前年度から1.71ポイント下がり7.17%である。一般会計からの収入が特別会計収入の60%を超えるのは、後期高齢者医療特別会計(62.24%)、と畜場特別会計(87.58%)の2会計で、財政運営の面から事業効果等を鑑みる必要がある。

また、一般会計歳出における翌年度繰越額は33億7,532万3千円で、前年度に比べ13億7,909万2千円(69.08%)の増加となっている。繰越となった事業は文化複合施設整備事業(繰越額30億5,694万1千円)ほか20件で、繰越理由はそれぞれやむを得ないものと判断されるが、繰越後は計画的かつ速やかな事業執行に努められたい。

次に、一般会計歳入について財源別構成を見てみると、自主財源が54億7,442万3,008円(構成比率23.51%)、依存財源が178億1,340万1,706円(構成比率76.49%)となっており、前年度と比較すると、自主財源で3億7,496万7,249円(7.35%)の増加、依存財源で54億6,842万7,619円(44.30%)増加している。自主財源増加の主なものは、諸収入の3億5,014万9,778円(105.27%)、繰越金の1億3,478万2,708円(18.75%)の増加で、諸収入には、電源開発株式会社協力金4億円が含まれている。また、自主財源の中心となる市税を前年度と比較すると、4,395万827円(1.40%)増加している。これは、主には固定資産税で4,148万8,899円(2.85%)、軽自動車税で468万6,591円(4.90%)増加したことによるものであるが、人口減少等の影響に加え、新型コロナウイルス感染症による経済低迷の状況が続いており、市税確保はこれまで以上に厳しい状況にあると言える。

また、令和2年度の普通会計の主な財政指数を見てみると、財政力指数0.368、経常収支比率

97.1%、公債費比率 8.5%、起債制限比率 8.3%、公債費負担比率 17.8%、実質公債費比率 13.5% であり、前年度と比較すると財政力指数はほぼ横ばい、経常収支比率は前年度より 1.3 ポイント改善している。実質公債費比率は 13.5% で、地方債の発行に許可が必要となる 18% を下回り昨年度より 1 ポイント改善している。各指数はわずかながら改善傾向にあると言えるが、依然として市の財政は厳しい状況に変わりはないと言える。

今後の負担を考えると、近々完成を迎える文化複合施設は、地域活性化の重要拠点となるものであるが、将来にわたり多額の財政負担を伴う大型事業である。また、課題である防災、減災対策においては、昨今多発している豪雨災害への対応をはじめ、東海・東南海・南海地震への対策など、災害の備えに要する費用は、今後も市の財政に重くのしかかる大きな課題である。

次に、収入未済額の状況を見てみると、令和 2 年度末で一般・特別会計合わせて 6 億 8,984 万 355 円となっており、前年度より 5,790 万 411 円 (7.74%) 減少したものの、依然として多額の未収金が計上されている。収入を担当される部署では、各職員が「自分の仕事」と強く認識され、必要な知識や技能を身に付け、知恵を絞って努力されているが、「負担と公平の観点」からも「納めないで得」といったことのないよう、更なる回収努力を要望するものである。また、市役所内部における滞納情報や回収状況、回収手法の共有など横の連携を強化するとともに、今後も安定して債権回収を継続するために、債権整理マニュアルの作成なども必要と考えるところで、債権整理のための体制づくりに積極的に取り組む必要があると考える。

不納欠損額については、前年度より 433 万 9,586 円 (14.09%) 減少して 2,646 万 4,632 円となっているが、法令に基づいた時効の中断の手立てが取られているか再度確認し、負担と公平の観点からも不納欠損処分については十分注意して行われたい。

市を取り巻く経済状況や人口減少等の影響から、市税の伸びも期待できず、自主財源の確保はますます困難になると考えられる。いち早くより有利な財源を確保・活用していくことが、事業を実施するうえで重要であり、適切かつ有利な財源を、将来負担を見据えて長期的な視点から確実に確保していく、ということが今後ますます重要となる。国や県の動向には常に注意を払い、有利な情報をいち早くつかみ、今後とも財源の確保に努められたい。

次に、歳出の削減については、市では、令和元年度から 5 年度にかけて「新宮市行財政プログラム」により、行財政改革に取り組まれている。行財政改革の基本は、担当者がそれぞれの所管事務について、分析・検討することであり、日頃から経費の縮減を意識して業務に当たることにより、市全体の経費縮減につながるものとする。また、各種団体への負担金・補助金についても、その必要性を十分に精査し、特に補助期間が長いものについては、慣例にとらわれず、見直すべきところは見直すことも必要である。なお、補助金支出においてその根拠となる「補助金交付要綱」が制定されていないものがいまだ散見されたので、整備されるよう要望するとともに、事業の未執行等により補助金に残額が生じた場合の返還等の取扱いについても検討されたい。

事業の執行に当たっては、事業の見直しも含め経費の節減に努めるとともに、災害に強い「安全、

安心なまちづくり」を最優先され、最小の経費で最大の効果を上げるよう努められたい。費用に対応するだけの効果が上がらない部分については、より積極的に費用対効果の上がる方法を検討され、事業執行に努められたい。

職員数が減少傾向にある中、業務量は地方分権により増加している。市では「新宮市人材育成基本方針」を定め、目指すべき職員像を「感謝と情熱と誇りを持って職務に取り組み、市民と向き合う職員」とし、職員一人ひとりに高いプロ意識とコスト意識、市民・地域・仲間への感謝の心、仕事への情熱と挑戦の心構えを持つよう強く求めている。今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれる中、職務従事に当たっては、公共団体が社会的公共性という基盤に立っていることを改めて認識され、職員それぞれが新宮市人材育成方針の目指すべき職員像を意識されるとともに、「自治体を経営している」という強い意識と自覚をもち、着実にまちづくりを進め市民の福祉の増進に寄与されるよう期待するものである。

以上、一般・特別会計決算は、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、執行されなかった事業もあるが、それぞれ予算に従って、概ね適正に執行されたものと認められた。また、基金の運用状況についても設置目的に従って、適正かつ正確に処理されたものと認められた。